備前市事務事業評価シート

（平成22年度事業）

事業の概要					
事業開始年度		平成１７年度		根拠法令・例規等	備前市補助金等交付規則 備前市ＰＴＡ連合会補助金交付要綱
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化とひとが輝くまちづくり	問合先	担当課（室） 生涯学習課生涯学習係
	中項目	基本施策	02 生きがいのあるまちづくり		職・氏名 係長　杉田和也
	小項目	施　策	03 成人教育		電　話 ０８６９－６４－１８４１
事務事業名			03 ＰＴＡ連合会支援事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の意図する成果につながる成果指標を設定

事業の目的	
対　象 （誰・何に対して）	備前市内ＰＴＡ連合会会員
目　的 （何のために）	備前市内ＰＴＡ連合会に補助金を交付し、その活動を支援することにより、社会教育・家庭教育と学校教育との連携を深めることを目的とする
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	市内のＰＴＡ活動を更に活性化し、保護者の学習機会の更なる拡充を支援する

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
岡山県教育委員会関係研修参加者数	目標値（A）	120	120	110	110
	実績値（B）	106	100	91	到達目標値
	達成率（B/A）	88.33%	83.33%	82.73%	

成果指標設定の考え方・式や説明

岡山県教育委員会関係研修（備前地区ＰＴＡ指導者研修・備前地区ＰＴＡ指導者人権教育研修）参加者数の合計

事業の実績

	細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	備前市ＰＴＡ連合会補助事業	備前市ＰＴＡ連合会に対し、補助金を交付し、ＰＴＡ活動に要する経費の一部を補助することと、県教育委員会関係の各種研修案内と参加の促進し、会員の学習機会の拡充を行う	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	84	80	80
	必要人員　人件費	千円	0.01人　76	0.01人　76	0.02人　188
	事業費計	千円	160	156	268
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	160	156	268
受益者負担比率		%			

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	備前市ＰＴＡ連合会会員数	説明	合併後の備前市ＰＴＡ連合会会員数		
	結果指標量	人	3,243	3,145	2,905
	対前年比	%	－	97.0%	92.4%
	活動コスト	円	84,000	80,000	80,000
	単位当たりコスト	円	26	25	28

事務事業の評価

５段階評価（Ａ～Ｅ）のランク基準　Ａ：高い　Ｂ：やや高い　Ｃ：普通　Ｄ：やや低い　Ｅ：低い

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性
- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ
- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**C**

効率性の評価

コスト手段
- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**B**

有効性の評価

目的達成度
- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度
- ☐ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**C**

事業の目的やその数値目標であるべき成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

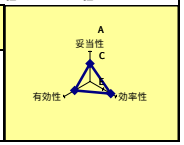
説明：ＰＴＡ会員に研修参加を学校園と連携して強く働きかけていく

総合評価

５段階評価（Ａ～Ｅ）のランク基準　Ａ：高い　Ｂ：やや高い　Ｃ：普通　Ｄ：やや低い　Ｅ：低い

ＰＴＡ会員数は、少子化による児童・生徒数の減少に伴い減少している。岡山県教育委員会関係の研修のみならず市の人権教育研修等もあわせて積極的に参加していただけるよう取り組んでいく

評価区分 <A～E>：**C**



平成24年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：幅広い学習機会の提供を行い、PTA活動の充実と向上を図る